

大阪府景気観測調査結果（2021年4～6月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2021年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

景気は一部に弱い動きがあるが、持ち直している

今期の業況判断DIは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、3度目の緊急事態宣言の発出によって経済活動が制限されたものの、全産業で-29.1と4期連続で改善した。雇用面で弱い動きがあるものの、特に原材料価格DI、出荷・売上高DIがそれぞれ4期連続で、製・商品単価DIが2期ぶりに改善するなど、景気は持ち直している。

調査結果によれば、来期は5期連続で業況が改善する見通しであるが、「まん延防止等重点措置」が8月22日まで延長されたことから、飲食業やイベント開催への制限による景気の下押しが懸念される。

調査の方法

1. 調査対象：府内の民営事業所

（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）

2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査

3. 調査時期：2021年5月31日～6月14日

4. 回答企業数：1,921社（配布数：6,500社）

製造業（28.9%）			非製造業（71.1%）		
大企業	中小企業		大企業	中小企業	
	うち小規模企業			うち小規模企業	
1.2%	27.7%	14.2%	4.7%	66.4%	40.2%

■2021年4～6月期の業況判断DI（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-29.1

○前回（2021年1～3月期）調査比：1.4pt

製造業	15.9pt	非製造業	▲2.5pt
大企業	5.3pt	中小企業	0.9pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

■2021年7～9月期の業況見通しDI（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-23.4

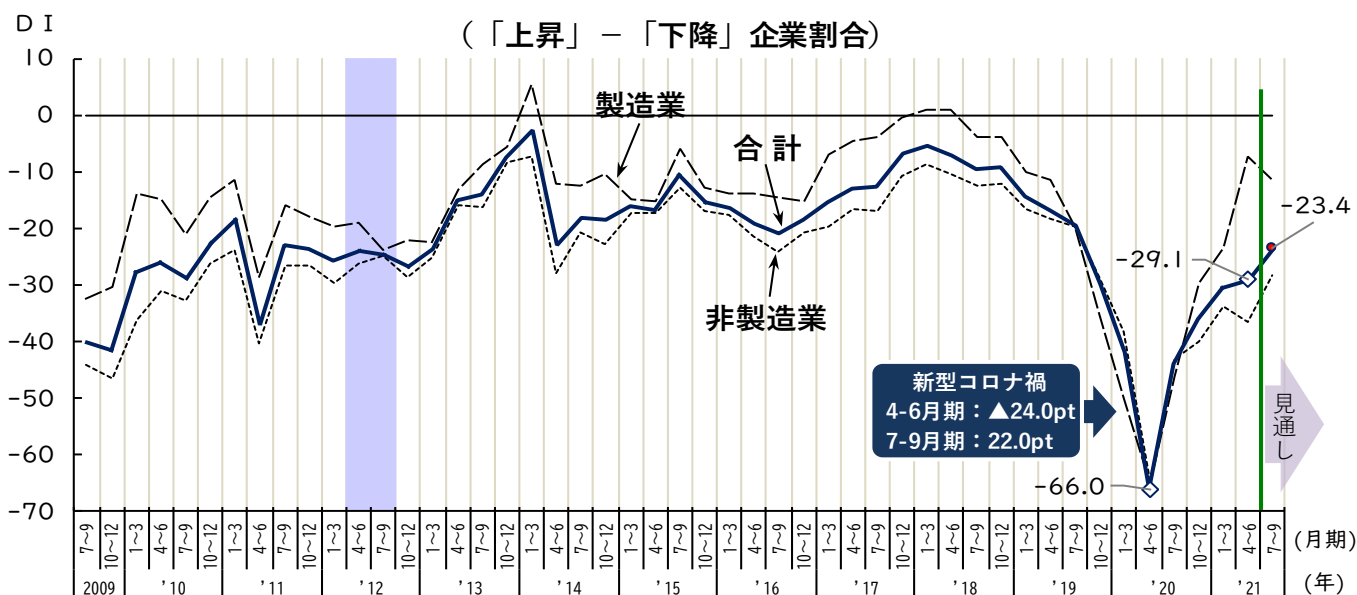
○今期業況判断（季節調整済）比：5.7pt

製造業	▲4.0pt	非製造業	8.0pt
大企業	17.5pt	中小企業	4.4pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

季節調整：時系列データから季節特有の動きによる影響を除去し、前期と比較できるように統計的に処理すること。

図1 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

特設項目：コロナ禍に伴い、大企業のデジタル化が一層進む

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の前後におけるデジタル化の取り組みをみると、コロナ禍前は「キャッシュレス決済」「オンライン会議」「オンラインサービス・商品」が中心であったが、コロナ禍を経てオンライン会議のほか、「テレワーク」や「オンライン商談」にも広がっている。

業種別では、コロナ禍に伴って製造業では「オンライン会議」が一気に進み、コロナ禍の前後（「コロナ禍前から」及び「今回から」）を合わせると4割を超えている。また、製造業では非製造業に比べて「オンライン商談」「テレワーク」などの取り組みも活発である。

規模別にみると、大企業はコロナ禍の前から「オンライン会議」などを積極的に導入し、コロナ禍においても「テレワーク」「オンライン商談」などの導入を進めるなど、全般的に低調な中小企業に比べて取り組みが旺盛である。

図2 新型コロナウイルス感染症拡大の前後におけるデジタル化（業種別）

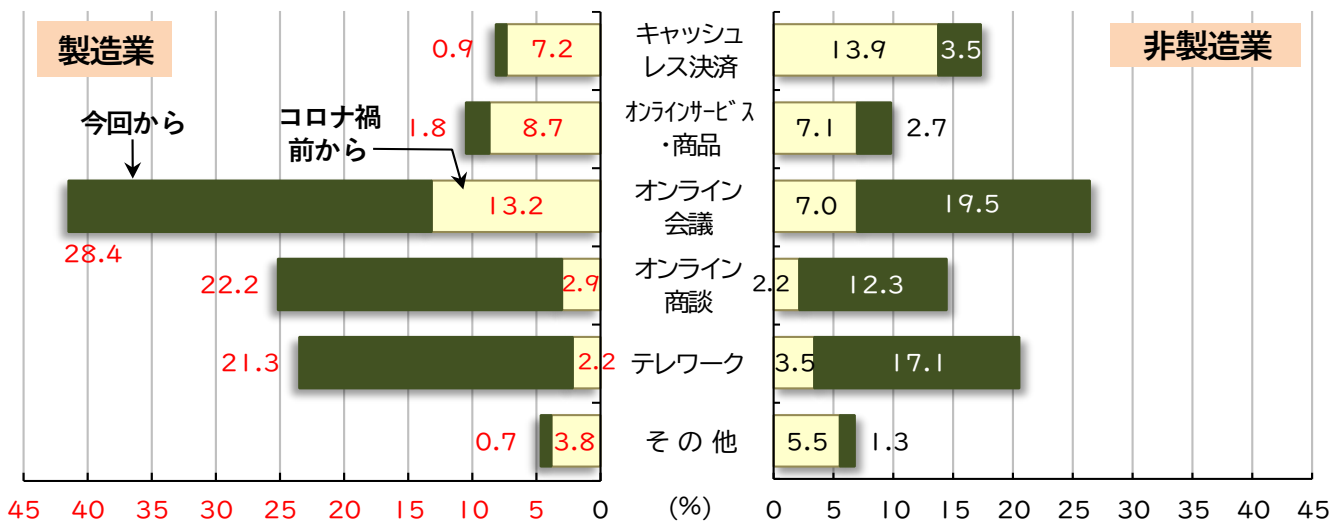


図3 新型コロナウイルス感染症拡大の前後におけるデジタル化（規模別）

